

鎌倉市学校職場環境改善プランⅡ 事業実施効果アンケートの結果について

1 調査の目的

令和3年度から実施している鎌倉市学校職場環境改善プランⅡの実施効果を検証し、今後の働きやすい職場づくりの取組に活用するため。

2 対象者

令和4年12月現在鎌倉市立学校に在籍しているフルタイムの教職員（県費及び市費）
管理職、総括教諭、教諭、任期付職員、臨時的任用職員、事務職員、栄養職員、技能員

3 回答方法及び調査期間

Googleフォームを活用、令和4年12月16日～令和5年1月27日

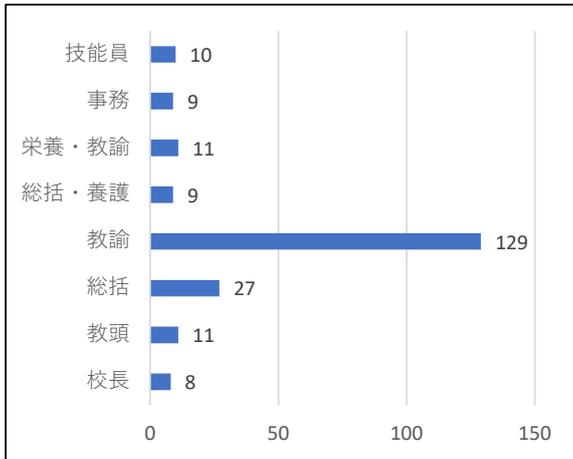
4 回答数

417件／対象者720名 57.9%

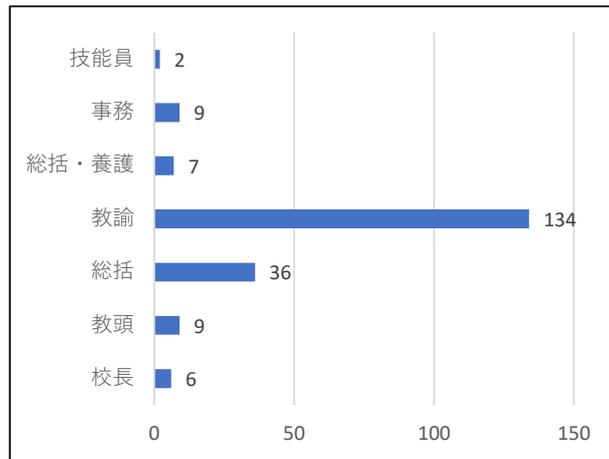
5 調査結果

問1 職種

小学校 (214件)

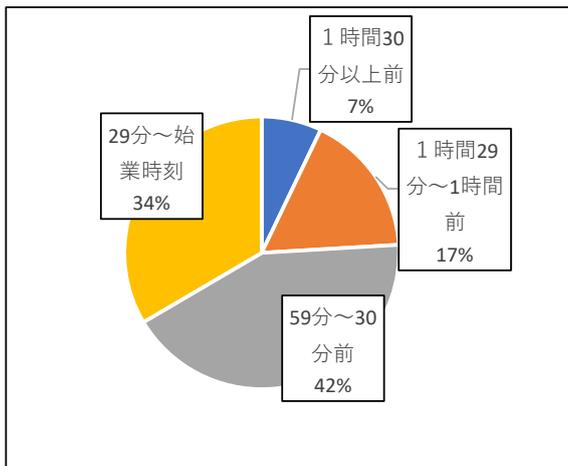


中学校 (203件)

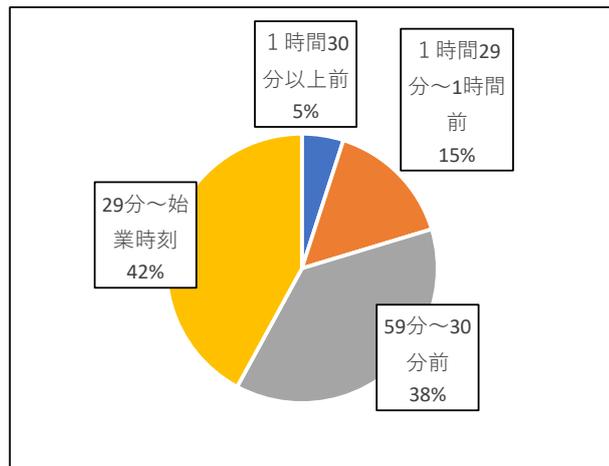


問2 あなたの平均的な出勤時刻は始業時刻の何時間（何分）前くらいですか。

小学校



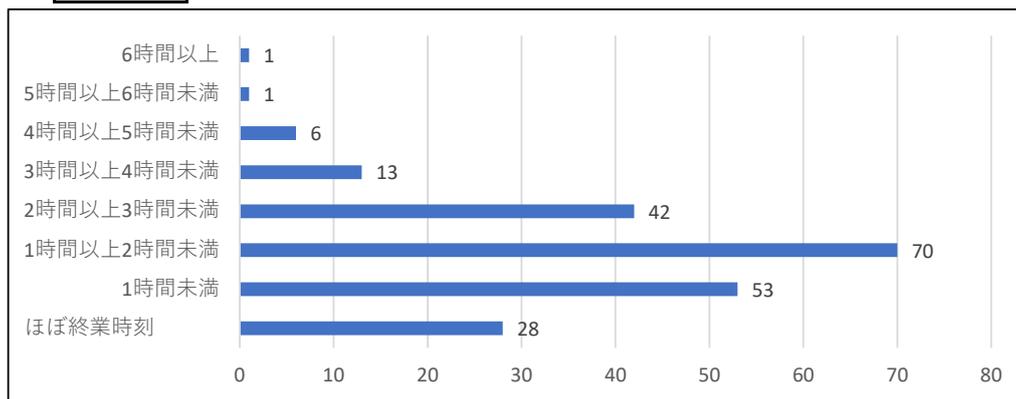
中学校



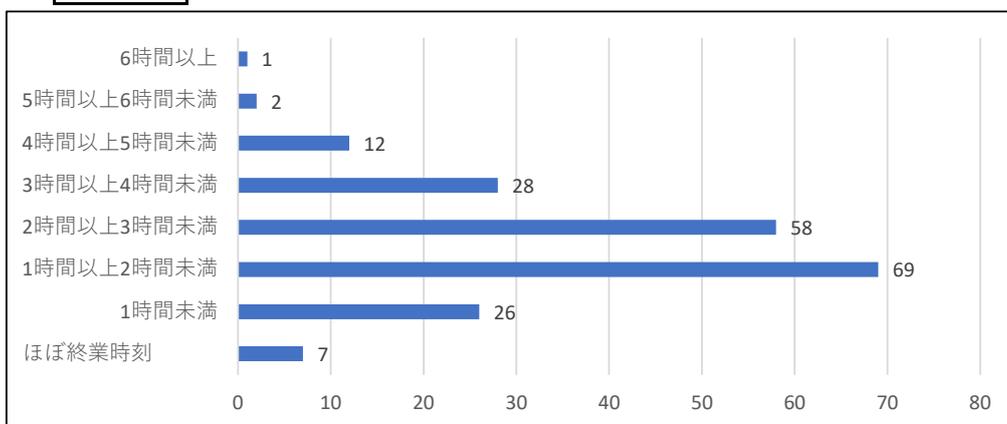
小・中学校とも1時間以上前に出勤している回答者の割合が2割以上であり、その中でも総括教諭・教諭の占める割合が小学校では約7割、中学校では8割以上と高い。通勤の都合によるものも多いと考えられるが、始業時刻前の勤務も時間外勤務に含まれることを認識しておく必要がある。

問3 あなたの平均的な退勤時刻は終業時刻から何時間後くらいですか。

小学校 (無回答 1 件)

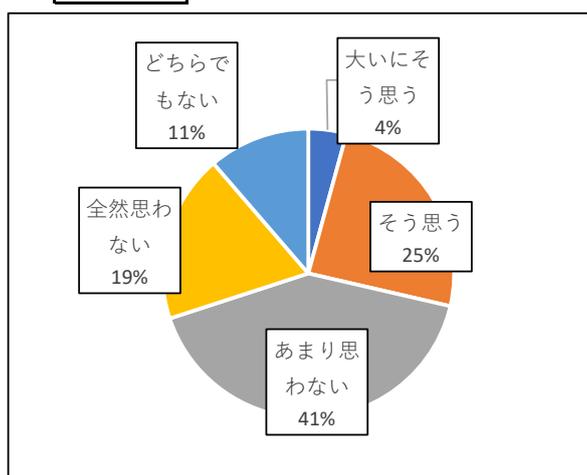


中学校

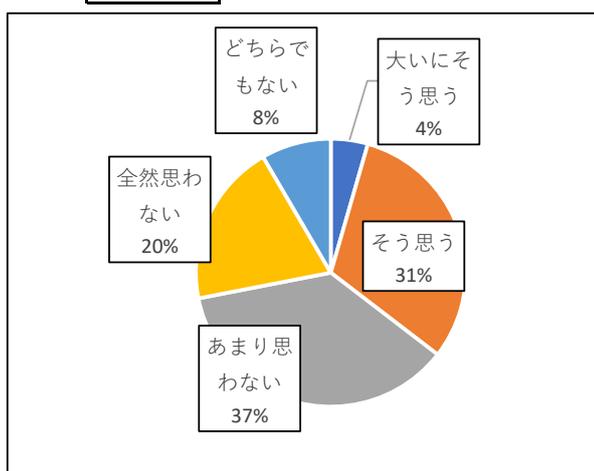


問4 あなたは、出退勤システムの導入により、自分の勤務時間を意識するようになりましたか。

小学校



中学校



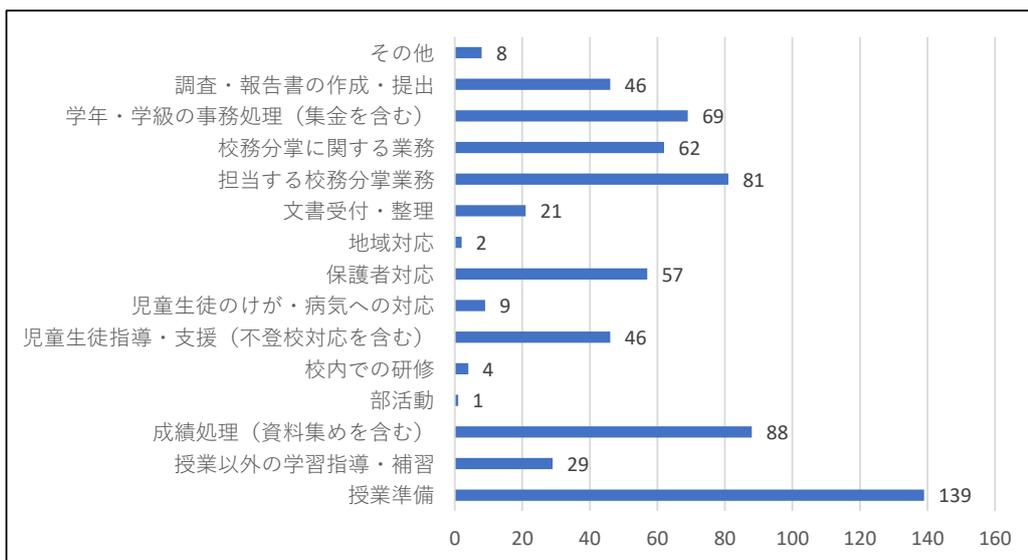
ほぼ終業時刻で帰宅できているのは、小学校で13%、中学校では3%である。特に、総括教諭・教諭については、小学校では1時間～3時間、1時間～4時間という回答が多い。

なかなか区切りの付けられない業務上、出退勤システムを導入したことによる勤務時間の意識の効果はなかなか上がらず、小学校、中学校とも「大いにそう思う・そう思う」よりも「あまり思わない・全然思わない」の割合が大きく上回っている。

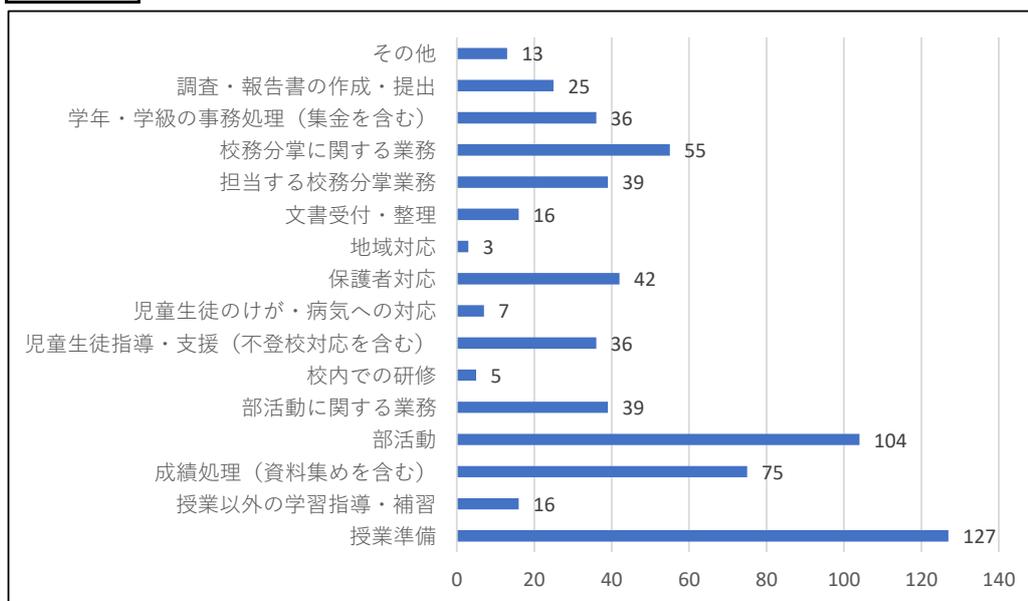
勤務時間の意識を高めていくような取組の検討を要する。

問5 あなたが平日、学校において勤務時間外に行っている業務について主なものを3つまで選んでください。

小学校



中学校



時間外勤務の業務について、主なものを3つまで選択という設問であるが、3つ以上選択した回答が数多く見られた。3つに絞り切れないほど多くの業務を抱えているということである。

小学校、中学校ともに授業準備、成績処理、校務分掌に関する業務が上位を占め、中学校においてはさらに部活動という回答が入ってくる。

授業準備に関しては、共通する部分については、学年でファイルやプリントを共有するなど、横のつながりを活用した時短の取組の検討や、また、校務分掌に関する業務についても、業務の見直しや集約化等、学校全体で目的意識を持って取り組まなければ、改善することはできない。

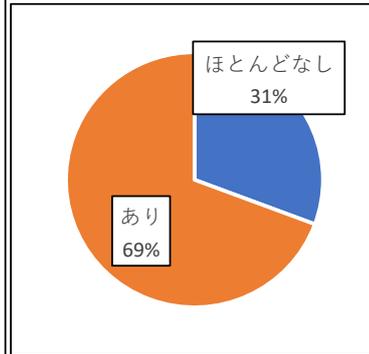
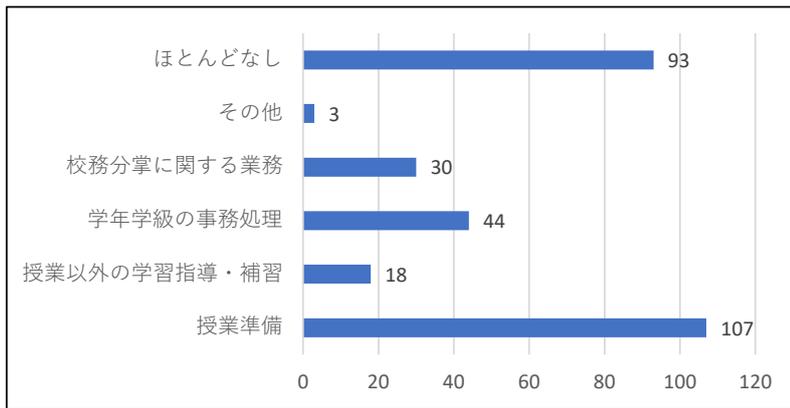
業務の仕分けの考え方については、平成31年1月に中央教育審議会による答申で、14の業務について「学校以外で担うべき業務」、「必ずしも教師が担う必要のない業務」、「教師の業務であるが教師の負担軽減が可能な業務」の3つに仕分けし、優先順位を付けることを提案しているが、令和5年4月、財務省は教員の働き方改革を巡り、財政制度等審議会財政制度分科会で、「教員が担う必要のない業務については、文科省・教委が強制的にでも教員の業務としない整理をするなど、踏み込んだ業務の適正化を行うべき」と指摘し、国や教委主導で外部人材の活用などをさらに加速させるよう促した。

今後、文科省により指針が示されていくことと考えているが、その前に、今できることについて学校の衛生懇談会等で意見を出し合い、鎌倉市立学校教職員安全衛生協議会で検討していく必要がある。

問6 あなたが平日、自宅で行っている業務について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）。

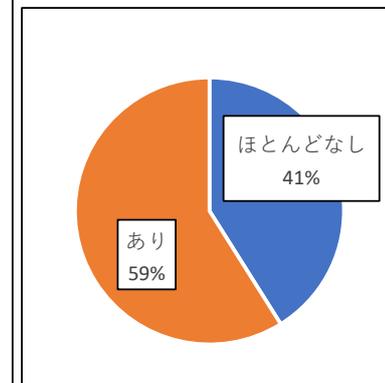
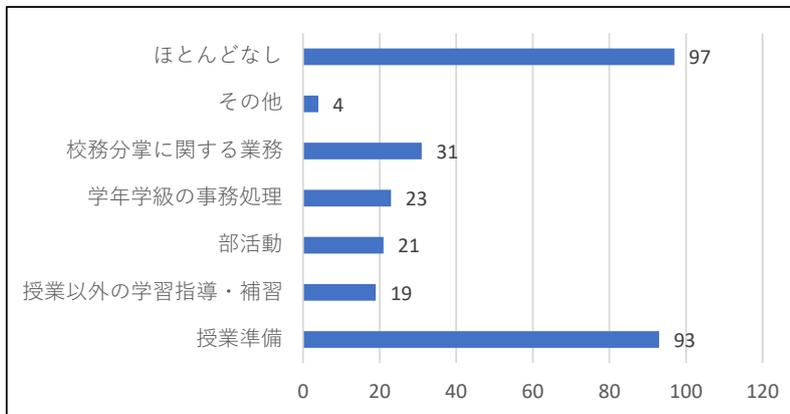
小学校

※総括教諭・教諭の割合



中学校

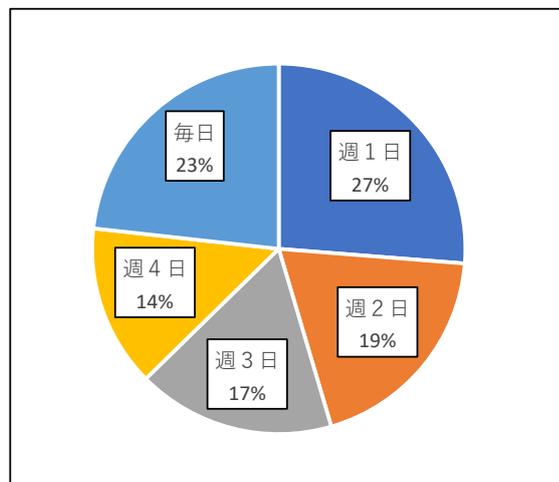
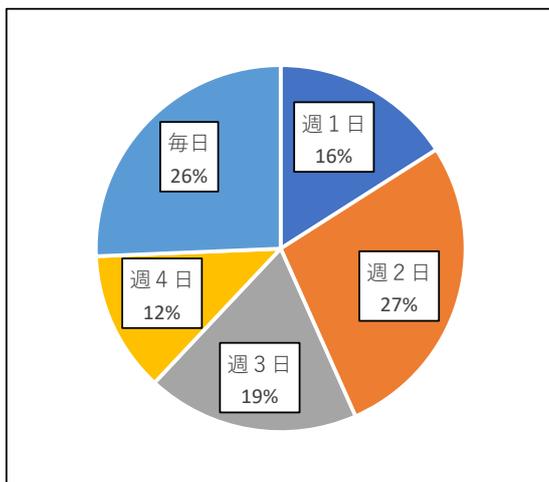
※総括教諭・教諭の割合



問7 問6で1～5またはその他と回答した方にお聞きます。あなたがその業務について、平日、自宅で業務をしている日数は、1週間に何日程度ですか。

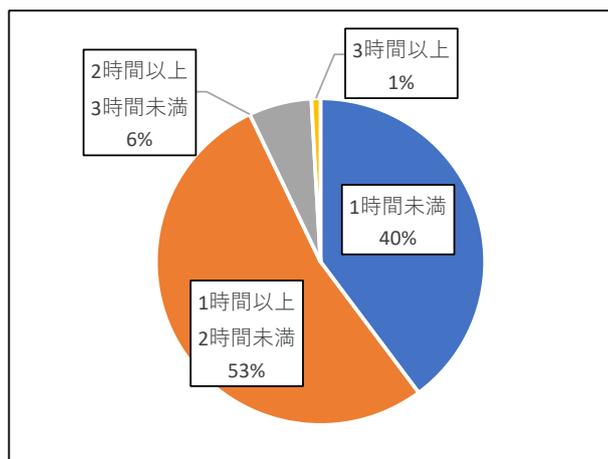
小学校 (113件回答)

中学校 (99件回答)

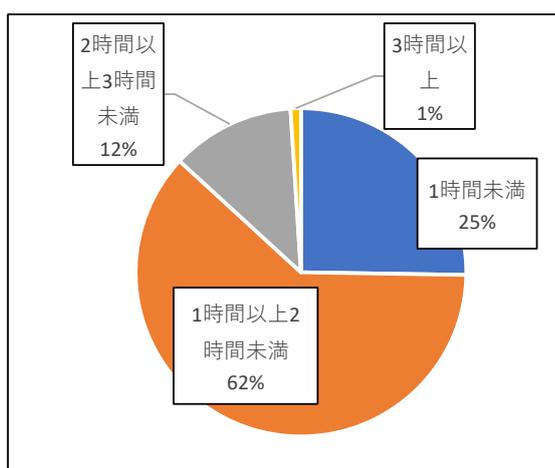


問8 問7に回答した方にお聞きします。あなたがその業務について平日、自宅で業務を行っている時間は、1日に何時間程度ですか。

小学校

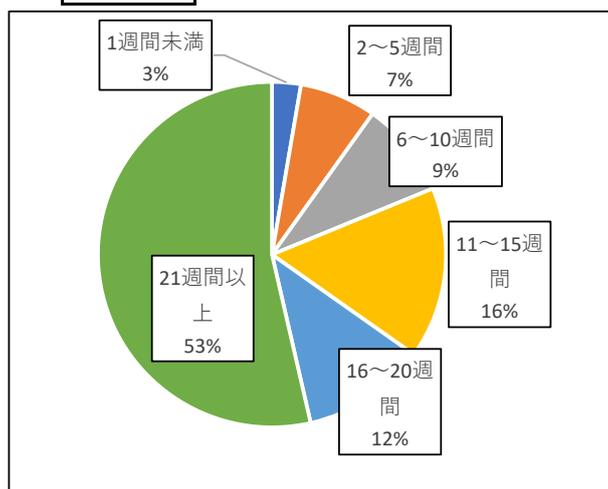


中学校

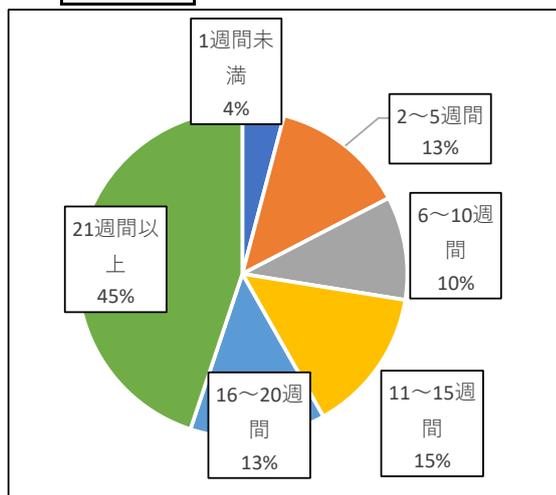


問9 問8に回答した方にお聞きします。あなたがその業務について平日、自宅で業務を行っている頻度は、1年に何週間程度ですか。週数を整数でご回答ください。

小学校



中学校



働き方改革への意識の高まりに伴い、職員の時間外勤務は減少しつつあるものの、かえって持ち帰り業務が増加しているのではないかと指摘があり、本調査を実施した。

小学校・中学校ともに、回答の半数近くが「ほとんどなし」と回答している半面、ありと回答した教職員の約4分の1は、「毎日」と回答している。また、「毎日」と回答した小学校教職員22件についてはすべて、「1時間未満～3時間以内」、「16週以上」の範囲の回答であり、中学校教職員23件については、「1時間未満～3時間以内」、「21週以上」が約8割であった。

総括教諭・教諭に限って見てみると、「あり」の回答については、総括教諭・教諭が多くを占めているため、全体とほぼ同じ結果である。しかし、「ほとんどなし」の回答の内訳を見てみると、小学校では約3割、中学校では約4割の総括教諭・教諭が回答している。

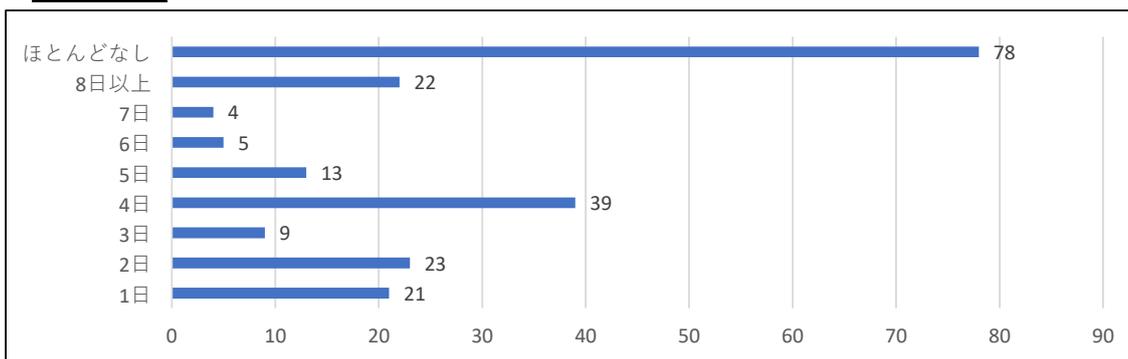
この結果からは、さまざまな課題が見えてくる。

多くの教員が授業準備に時間を割いているということは、勤務時間内に授業準備に充てる時間が少ないということである。児童生徒の授業時間や対応以外の時間に、業務の効率化や共有化ができていないか、業務の分担は適切に行われているか、教職員自身の業務に対するこだわりの程度等、振り返りや見直しが必要である。潜在的な時間外勤務者については、出退勤システムのように客観的に把握できるものではないので、管理職や同僚同士の普段のコミュニケーションの中で対応していく必要がある。

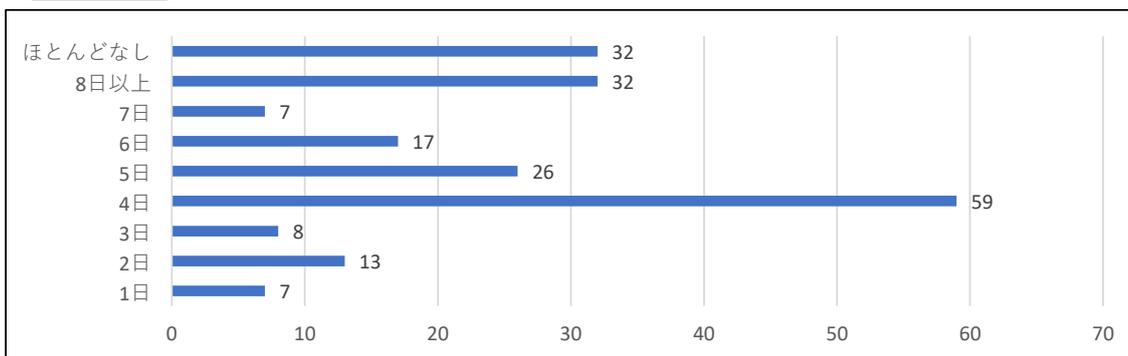
また、負担の大きさや業務分担の見直し等について、管理職に対し教職員自身が声を挙げていくことも大切である。

問10 あなたは勤務を要しない日（土・日・祝日）に、自宅及び職場において年間を通して1ヶ月に平均何日程度業務を行っていますか。

小学校

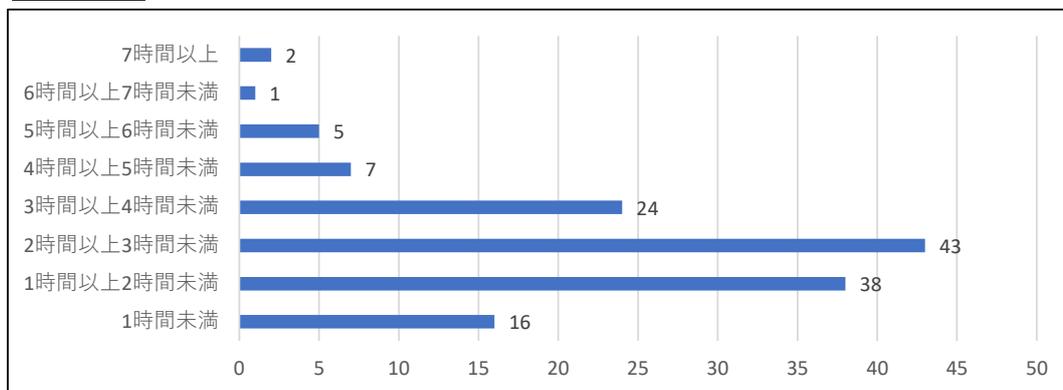


中学校 (無回答 2件)

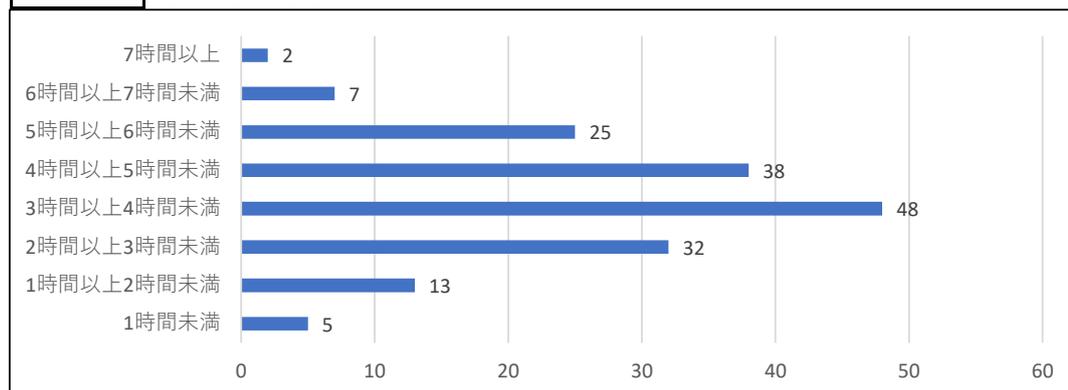


問11 問10で1~8を回答した方にお聞きます。あなたが勤務を要しない日（土・日・祝日）に、自宅及び職場において業務を行っている時間は、1日平均何時間程度ですか。

小学校

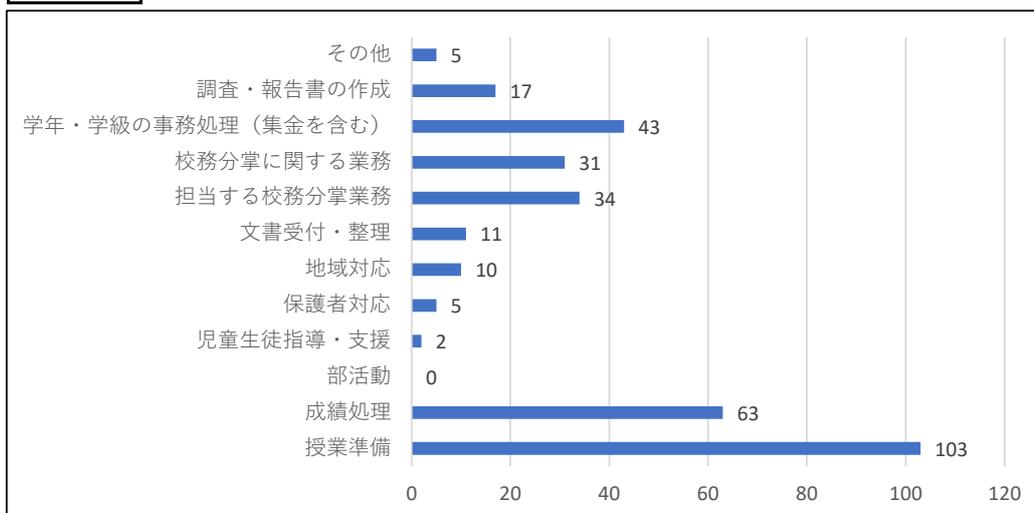


中学校 (無回答 1件)

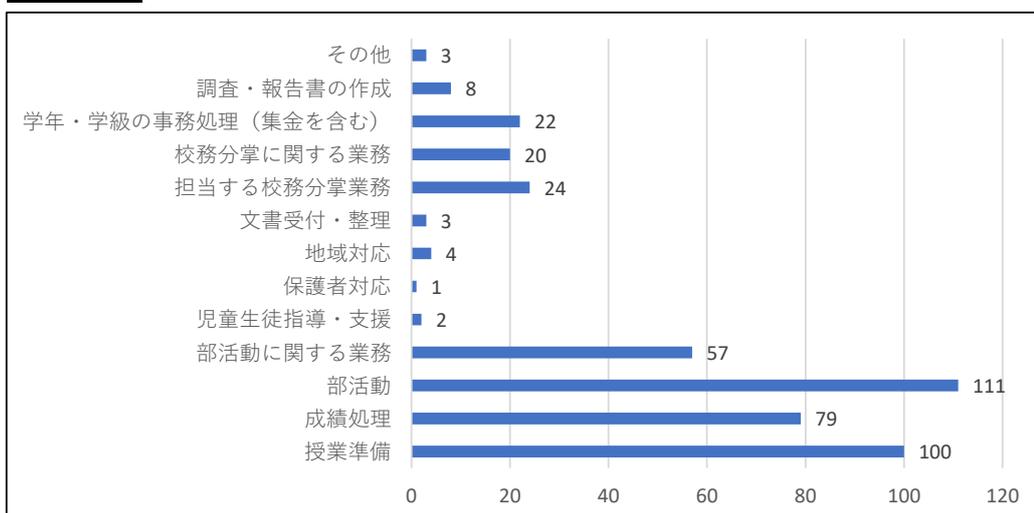


問12 あなたが勤務を要しない日（土・日・祝）に自宅及び職場において行っている業務について、主なものを3つまで選んでください。

小学校



中学校



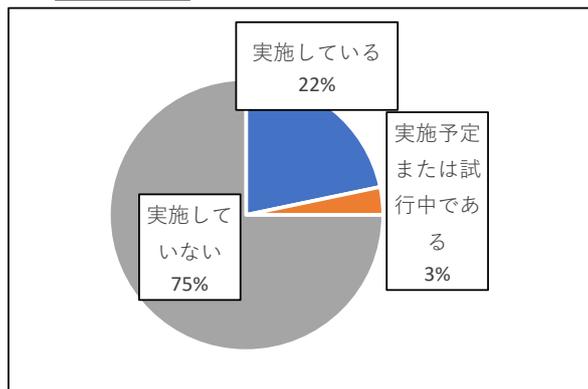
勤務を要しない日についての設問であるが、小学校では4割弱が「ほとんどなし」の回答で最も多く、次いで、「月4日」の回答が2割弱となっている。総括教諭・教諭に限定すると、「ほとんどなし」は3割弱、「月4日」は2割を超える。中学校では、全体では「ほとんどなし」と「月8日以上」が同数であるが、総括教諭・教諭に限定すると、部活動関連で「月4日」が3割以上、「月8日以上」及び「月5日」が2割弱となっており、中でも、総括教諭で「ほとんどなし」との回答は1件もなかった。

時間については、小学校では「1時間以上4時間未満」の範囲の回答が8割近くを占め、内容については、授業準備、成績処理等との回答が多い。中学校では、授業準備、成績処理の他、部活動及び関連業務が圧倒的に多くなっている。

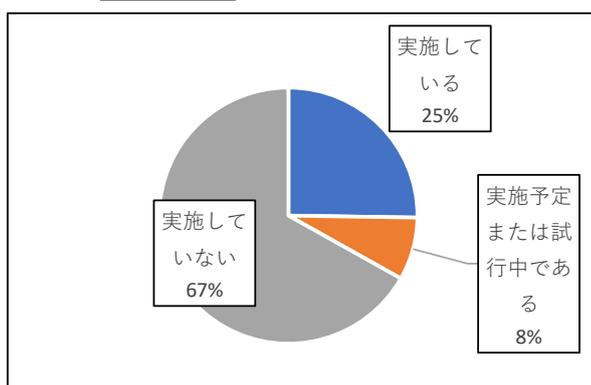
財務省の財政制度等審議会財政制度分科会では、外部人材の活用例として、部活動指導員を挙げている。文部科学省は、さらなる部活動改革の推進を図るために、令和5年度（2023年度）以降、休日の部活動を段階的に地域移行する方向性を示している。地域移行が進むことにより、中学校教員の多忙解消につながることは間違いないが、導入に際しては、学校教育との関連性のあり方、業務内容の委託の範囲、適切な人選等、さまざまな問題が生じる可能性を考慮し、慎重に検討を重ねる必要がある。

問13 あなたの学校では、ノー残業デーを実施していますか。

小学校

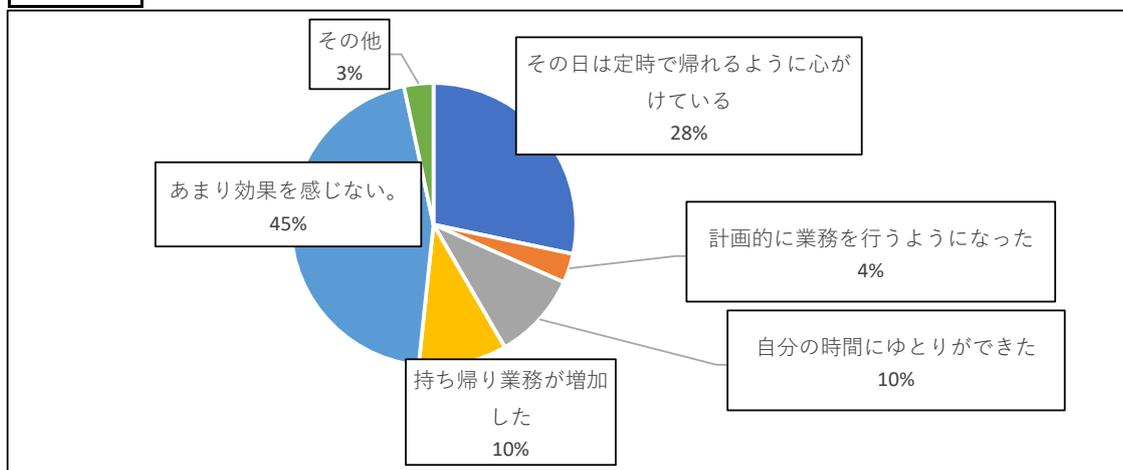


中学校

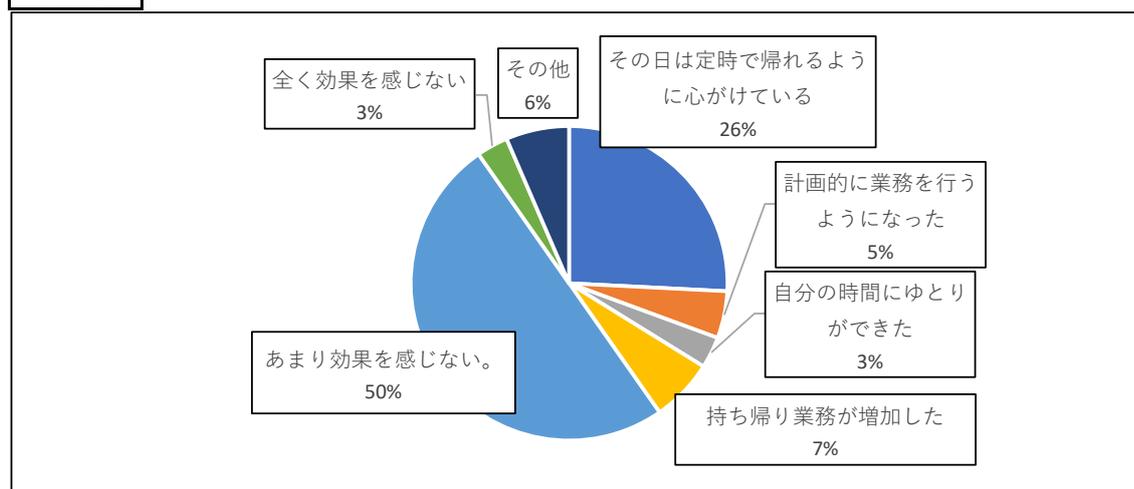


問14 問13で実施していると回答した方にお聞きします。ノー残業デーの実施により、どのような効果があったと思いますか。

小学校 (49件回答)



中学校 (54件回答)

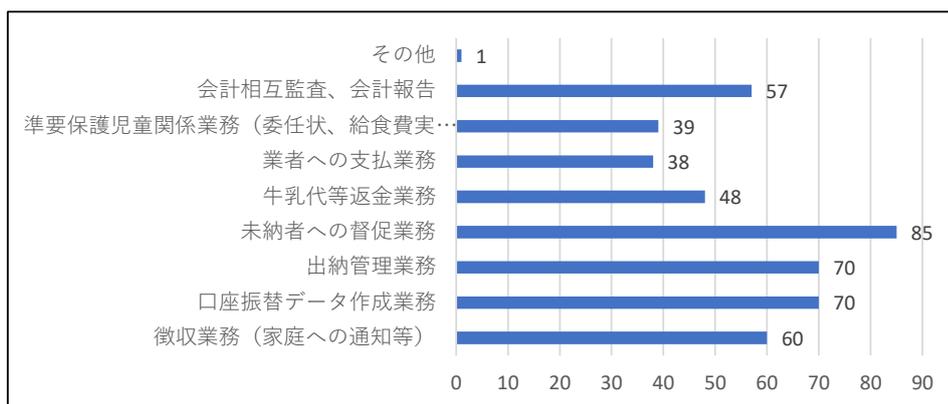


「実施している」との回答が小学校・中学校ともに約4分の1であった。効果については、「あまり効果を感じない」が小学校・中学校ともに約半数、「持ち帰り業務が増加した」との意見も見られた。ノー残業デーは、職員の心身を守り、プライベートの充実を図ることにより業務への意欲を高めることを目的とするもので、無理やり帰ることでない。どうしてもその時に対応しなければならない業務がある時は管理職にしっかりと内容を伝えることが大切であるが、ノー残業デーが設定された日には、声を掛け合って、帰れる人は一斉に帰れるような雰囲気を作ることも、業務のメリハリを付けるために必要なことであると考えられる。

問15 小学校に勤務し、給食会計事務を担当した経験のある方にお聞きします。あなたが給食会計事務で特に負担が大きいと思う業務は何でしたか。(複数回答可)

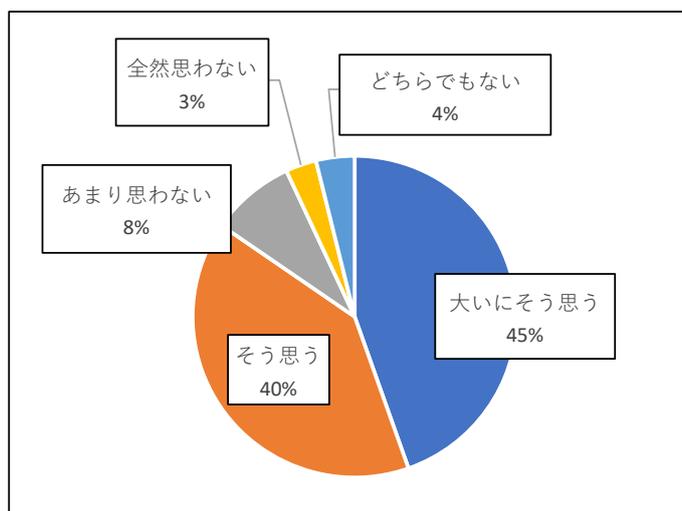
小・中学校

(130名による複数回答)



問16 問15に回答した方にお聞きします。公会計化によって、教職員の負担は減少したと思いますか

小・中学校



従来から負担が大きいとされてきた小学校の給食会計事務について、令和4年度から公会計化したことに対する設問である。特に負担が大きいと思う業務について回答、複数回答可としたが、小学校、中学校で給食会計事務に携わった経験のある教職員の回答130件のうちほとんどが複数回答しており、その中でも最も多かったのは、精神的にも負担が大きかったと思われる「未納者への督促業務」である。その他には「転出入者管理」「担任は銀行に行く時間がない」「到底時間内に終わる業務ではない」との意見があった。

負担減少については、「大いにそう思う」「そう思う」が8割を大きく超えており、教職員が給食会計業務から解放されたことを実感していることが伺えるが、「あまり思わない」「全然思わない」という回答も合わせて1割程度あり、この業務がなくなっても、従来からの業務量の多さにより、負担軽減を実感できない教職員もいる。

問17 あなたは日常の業務に関して、学校の教職員以外でできる業務は何があると思いますか。
記入してください。

問18 問17に回答した方にお聞きします。その業務は、どこ（誰）が実施すべきであると考えますか。記入してください。

小学校 ※特に多かった意見は、網掛けで示してある	
教職員以外で実施できる業務	実施主体・対応等
文書整理	スクール・サポート・スタッフ（SSS）
教材の発注、教材づくり	
電話の初期対応	
印刷業務	
学級会計処理、集金、支払い	
低学年の給食配膳中の補佐や掃除の時間の補佐	
金曜日の帰りの会の時の荷物の確認の補佐など	
事務仕事を楽にするソフト・アプリの開発	
児童の作品掲示	
業務開始時刻前の児童見守り（校地・校舎内）	
児童の生活支援	
様々なデータの入力、処理等	
児童のタブレット管理	
ホームページの作成	
ボールの空気入れなどの体育準備	
帳簿・ゴム印などを新クラスにわたる	
健康診断や身体計測の結果の転記	
カーテン洗濯、ゼッケン洗濯	
新年度ロッカーのシール貼り	
Google等のアカウントの設定、iPad使用者 が変わる時の引き継ぎ業務等	専門業者、SSS、担当者配置、市教育委員会
ICTに関する設定や準備等	
ワックスがけ	専門業者・SSS
エアコン・プール清掃	地域、SSS、技能員、事務職、専門業者
登下校指導	地域、PTA、SSS、技能員、事務職
教材費ほか集金会計処理	保護者と業者での直接支払い、職員以外
植栽管理	専門業者
授業、児童指導以外の全て	アウトソーシング
苦情対応	専門の業者、警察、弁護士
省庁からの調査	外部委託
施設管理	学校の教職員以外の職員、又は担当職員を配置
宿題の採点	宿題を出さない
登校時の児童の検温と下校後の消毒	市の職員
ボールの空気入れなどの体育準備・授業準備	SSS、市教育委員会
地域人材と学校のバイパス、学校サポート 人材の手配	国、県、市、大学、民間企業
保護者の家庭内の問題を聞く	夫婦間の問題などをきく相談窓口
教員を給食指導やアレルギー食対応から解放し、 昼に人並みに休憩時間がとれるようにする	行政（法改正、予算等）

中学校 ※特に多かった意見は、網掛けで示してある

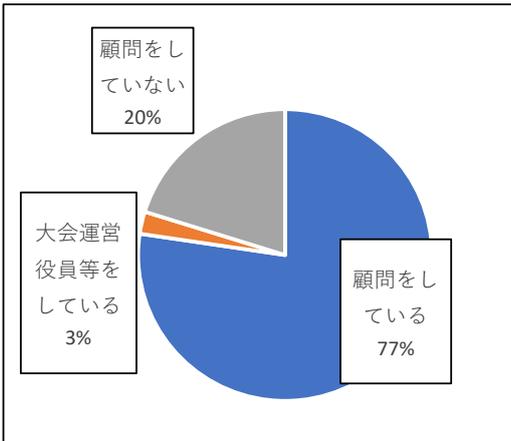
教職員以外で実施できる業務	実施主体・対応等
採点業務	スクール・サポート・スタッフ (SSS)
集金業務	
データ入力	
プリント印刷、文書整理	
掲示物の掲出、返却等	
調査等の回答入力	
電話対応	DTS (電話対応スタッフ)、SSS、技能員、事務増員
地域対応	地域の方々、地域の代表者
部活動指導	やりたい人、地域の資源を活用、アウトソーシング
休み時間等の生徒の見守り、給食指導	保護者、地域
授業以外の業務	SSSやコミスク
遊具、体育館点検	専門業者
極端なことを言えば教育課程外の部分全て	対応する組織、業者等
学校行事や式典の会場準備・片付け	専門のチーム等
帰宅後、休業日の生徒のトラブルや素行指導	地域、警察
エアコンやロスナイのフィルター清掃	専門業者
進路事務	地域、事務職員
地域の行事、自治会の総会	地域
ICTに関する設定や準備等	専門業者、担当者配置、アウトソーシング
昇降口の開閉 戸締まり	教職員以外 (技能員等)
授業準備 プリント等の統一化	教育委員会が教科書会社などに委託
テスト作成	専門業者
相談業務	カウンセラーの常駐
生徒に関わること以外の仕事	対応できる組織
校務分掌	専科、担任外
会計業務	担当職員、SSS、専門員
掲示物の貼り替え (作成)	ボランティアも含む地域
冬の校庭のエンカリ散布、ワックスがけ	専門業者、普段校庭を使用している団体等
家庭訪問、保護者との面談等	市役所、児童相談所等
授業する人間と生活指導する人間を分ける	そもそもの頭数がふえてほしい。
教科書の配付、仕分け	市役所
面談の日程を組む作業	担当職員の配置
外国籍生徒に向けた、文書等の翻訳、日常生活に必要な文書や施設利用等の案内	市役所
道徳専科にして授業をしてもらう	再任用、道徳専科教員、僧侶、神官、神父
学校設備点検及び補修など	市役所が責任持って業者委託すべき
就学援助関係	保護者と教育委員会
振興センター業務 (保険)	保護者と教育委員会
検診	専門業者

学校に勤務する教職員が現場において、教員以外が担うべきであると思う業務及びどこが実施主体となるべきと考えるかについての自由記述である。対応が可能と思われるもの、難しいと思われるもの、様々な意見が挙がっているが、柔軟な視点を持って学校内で検討することが大切である。県教委、市教委においても、業務の整理等に対応していく必要がある。

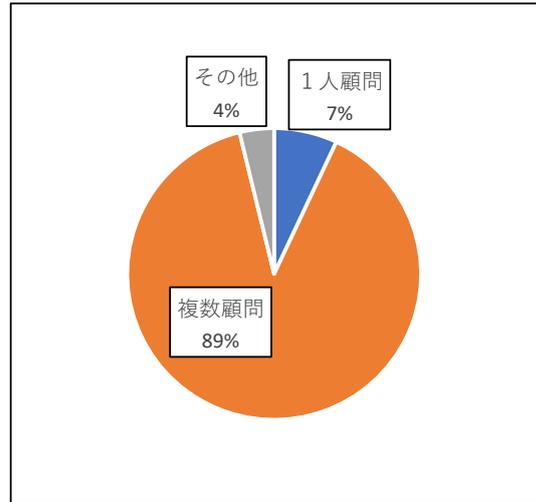
問19 あなたは現在、部活動の顧問や大会運営役員をしていますか。

顧問 (158件回答)

大会役員等 (6件回答)

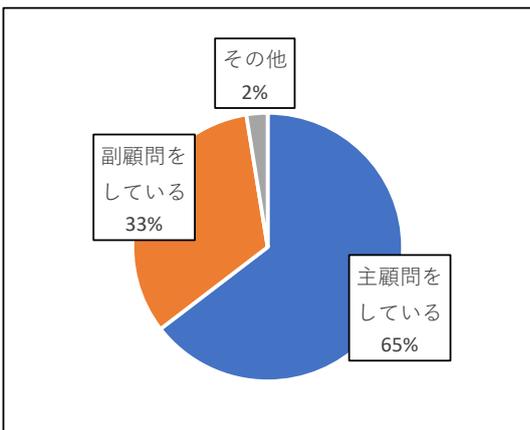


問20 あなたの担当する部活動の指導は、どのような体制で行っていますか。



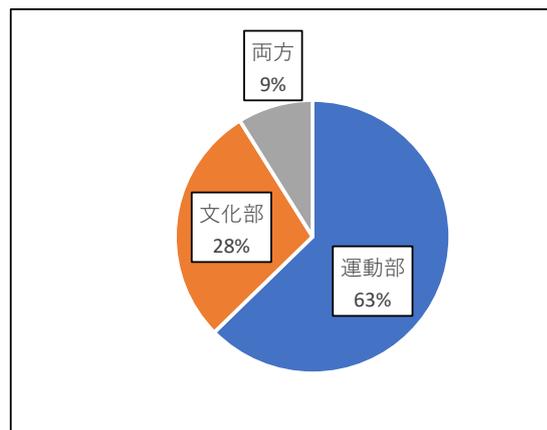
その他： 複数顧問を謳っているが実質一人顧問
運動部は複数、文化部は一人顧問(名前はあるが機能していない)

問21 あなたは担当する部活動で、どのような立場・役割を担っていますか。

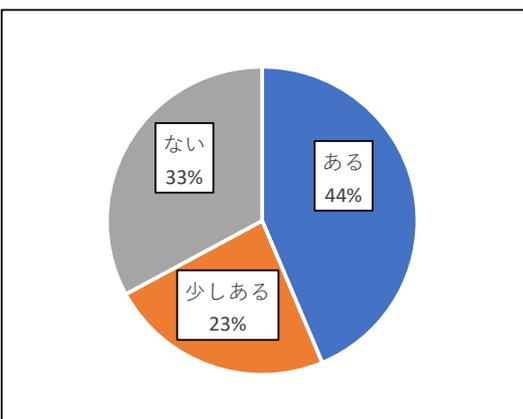


その他： 主顧問と副顧問

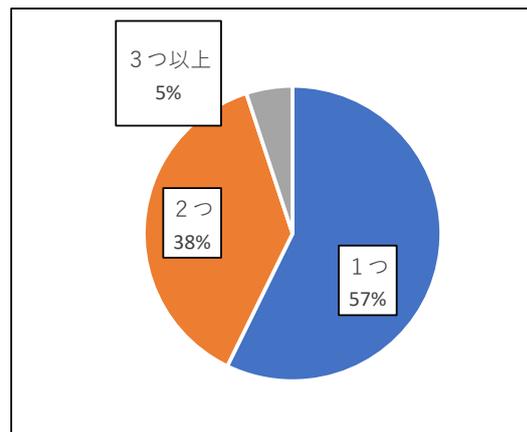
問22 あなたの担当する部活動の種類は、どれに該当しますか。



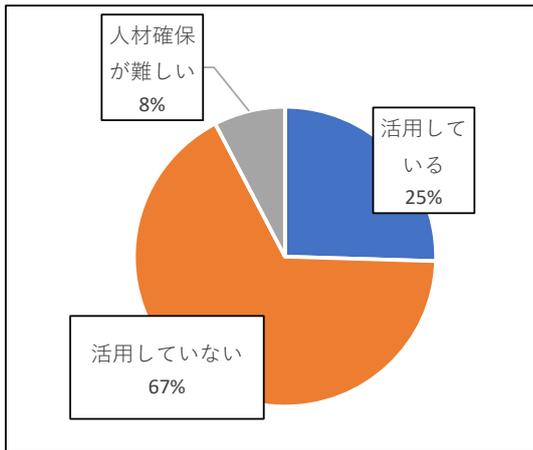
問23 あなたは、現在担当する部活動について、専門的な知識・経験がありますか。



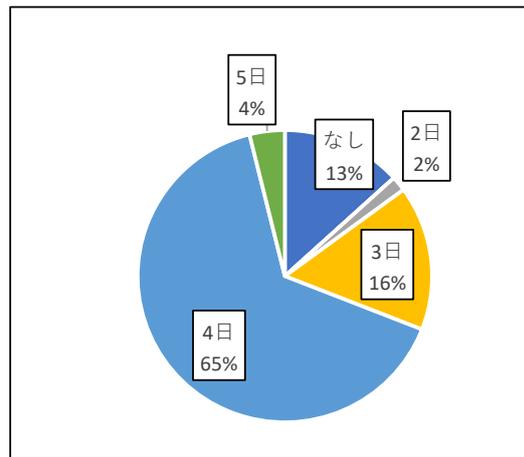
問24 あなたは、部活動をいくつ担当していますか。



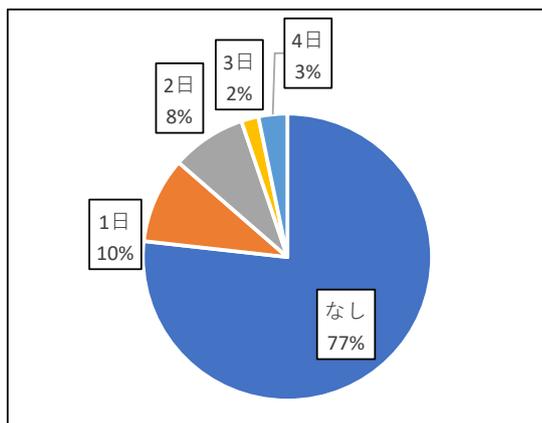
問25 あなたの担当する部活動は、外部指導者を活用していますか。



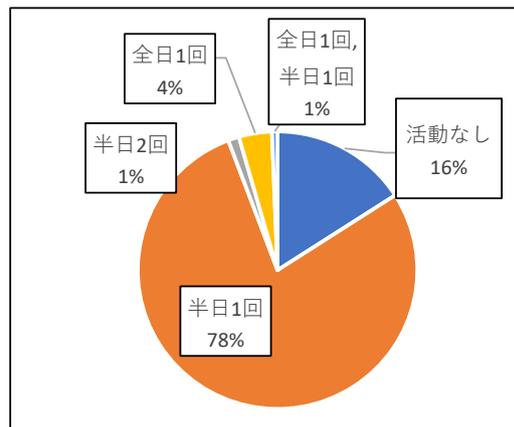
問26 あなたの担当する部活動が、平日の放課後に活動している日数は、1週間のうち平均何日程度ですか。



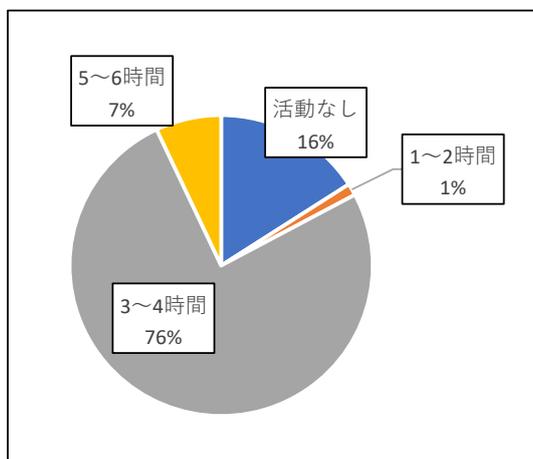
問27 あなたの担当する部活動が、平日の朝練習を行う日数は、1週間のうち何日程度ですか。



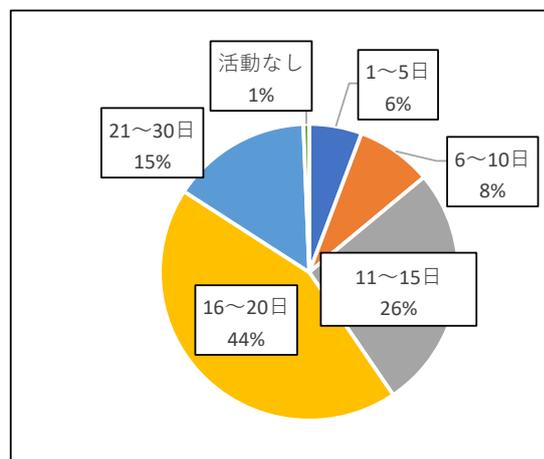
問28 あなたの担当する部活動が、勤務を要しない日（土・日）に活動している日数は、1週間のうち平均何日程度ですか。



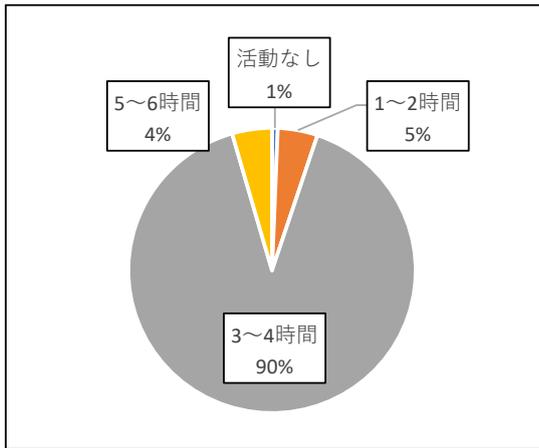
問29 あなたの担当する部活動が、勤務を要しない日（土・日）に活動する時間は、1日平均何時間程度ですか。



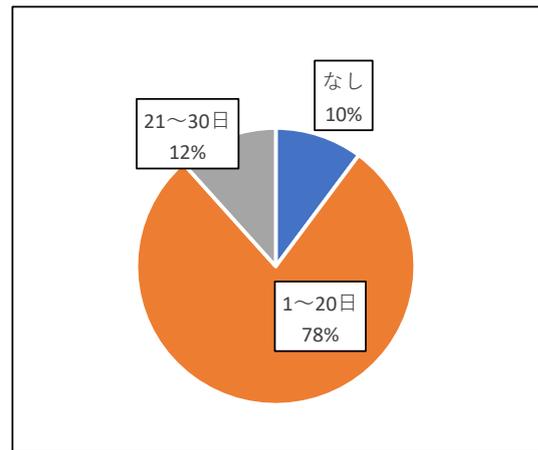
問30 あなたの担当する部活動が、夏季休業中に実施する活動日数は、合計何日程度ですか。



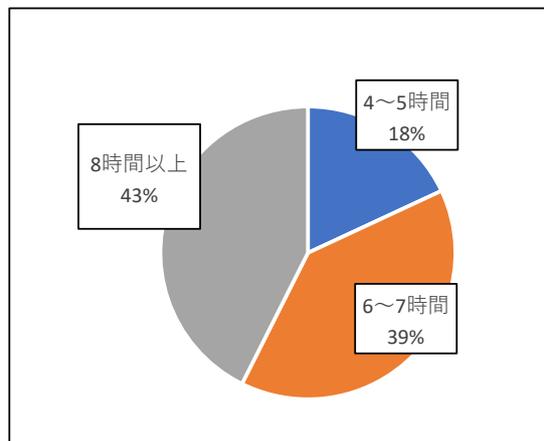
問31 あなたの担当する部活動が、夏季休業中に活動する時間は、1日平均何時間程度ですか。



問32 問19で2に回答した方にお聞きします。大会運営委員等として活動する日数は、1年間を通して何日程度ですか。



問33 問32に回答した方にお聞きします。大会運営委員として活動する日数のうち、1日あたりの活動時間は、平均何時間程度ですか。



問19から問33は、中学校の部活動についての設問である。
 部活動顧問は教頭、総括教諭、教諭、養護教諭からの回答、大会役員等は校長、教頭、教諭からの回答があった。総括教諭、教諭については9割弱、養護教諭についても、6割弱が部活動業務に従事している。受け持つ部活動について専門的な知識がないとの回答が3割を超え、複数の部活を掛け持ちして担当しているとの回答も4割を超えている。
 運動部を担当しているとの回答について詳細を見ると、平日の放課後の部活動の週平均日数は「週3日」から「週5日」、特に「週4日」が9割を超えている。3割は朝練があり、すべての運動部について、勤務を要しない日の活動がある。夏季休業中についても、7割以上が「16日~31日」の範囲に当てはまると回答をしている。
 部活動方針の手引きに沿って実施されていることは伺えるが、部活動を担当する教員の負担が大きいことは明白である。今回、部活動に特化した自由記述欄は設けなかったが、問17、問18の設問においても、部活動の地域移行やアウトソーシング化等を要望する回答が多かった。